



# とよしん

## 海外貿易投資ニュース



第59号  
発行日: 2016.4.15

### 愛媛の企業を支えるアジアの技能実習生 - (インドネシア)

#### 現場を担う若手人材の確保に尽力

2015年10月時点の愛媛県在住の外国人労働者数は前年より16.7%増加し、5,937人だった。この6割強を占めるアジアを中心とした技能実習生が、造船、繊維、製紙分野を中心に地方の製造現場を支えている。愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会は2014年にベトナム、2016年1月にミャンマーで実習生受け入れに関する包括協定を締結し、優秀な海外人材の確保に力を入れている。

#### <現場の人手不足を背景に受け入れ増加>

愛媛県労働局は1月28日、2015年10月時点の愛媛県在住の外国人労働者が前年より16.7%増加し、5,937人だったと発表した。このうち外国人技能実習生は6割強の3,985人だ。愛媛県中小企業団体中央会(以下、中央会)によると、県内の団体による外国人技能実習生の受け入れ人数は、リーマン・ショックの影響で一時減ったものの、おおむね増加傾向にある。中国、ベトナム、フィリピンからが中心で、特に中国からの受け入れが約6割を占める。実習先は造船業、繊維業、製紙業などで、今治市をはじめ東予地方が多い。中央会によると、地方では現場の人材不足が深刻化している。愛媛県の65歳以上の人口比率は29.8%(2014年10月時点、総務省統計)で、全国平均を3.8ポイント上回る。また、2015年の推計人口は1万391人の純減(2016年1月時点、愛媛県統計)だった。こうした状況下、現場作業を担う貴重な若手人材として、外国人技能実習生受け入れが増加している。

#### <インドネシア人など貴重な戦力に>

愛媛県新居浜市のある企業は、年間平均25人の技能実習生を受け入れている。インドネシア人19人とタイ人6人だ。人事担当者によると、既に16年間受け入れてきており、実習生は同社の関東や関西の工場勤務している。取引先の海外移転が進む中、同社も積極的に海外展開を進め、売上高に占める海外比率は国内と同等まで上昇した。他方、国内の市場は厳しさを増している。地方工場の現場作業には国内の若手人材がなかなか集まらず、海外人材は貴重な戦力だという。中央会によると、企業側が技能実習生を受け入れる費用は必ずしも安くない。月給は就業地の法定最低賃金以上で、年金や健康保険など各種社会福祉費用も会社が負担する。加えて、受け入れを行う組合に月々数万円納める。国際研修協力機構(JITCO)の2014年調査によると、受け入れ企業の6割強が、実習生1人当たり時給700~800円を支給している。従業員の給与水準に準じているところが多いようだ。

#### <海外の送り出し機関との連携が肝要>

技能実習生を受け入れる上で注意すべきなのは、実習生の身元管理だ。実習生にとって、日本の地方都市は生活環境が大きく異なることが多い。日常生活や仕事になじめないなどの理由で、失踪などトラブルも発生している。海外の実習生送り出し機関との連携が肝要だという。愛媛県外国人技能実習生受入組合協議会は2014年、ベトナム労働省と技能実習制度の活用に関する包括協定を締結した。これにより、ベトナム労働省が推奨する実習生送り出し機関と連携し、より優秀な海外人材を確保できるようになった。愛媛県内の受け入れ組合を通じたベトナム人技能実習生は年々増加し、2013年4月に145人、2014年4月に215人、2015年11月には773人となっている。さらに2016年1月、ミャンマー海外人材派遣企業協会とも協定を締結、海外人材の取り込みに力を入れている。

#### 日本での研修通じて海外工場の人材を育成

ジェトロの「2015年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」では、約7割の日系企業が賃金の上昇を最大の経営課題と回答した。工場の生産性を高めるための人材育成が求められる中、インドネシアに工場を持つ愛媛県の企業は、約5年前から技能実習制度を利用してインドネシア人従業員を日本に派遣、研修を通じて海外工場の幹部候補生を育てている。

#### <優秀な人材を育てて生産性を向上>

ジェトロ愛媛事務所によると、2015年11月時点で海外に進出している愛媛県の企業は119社ある。主な進出先は上位から中国、米国、インドネシア、ベトナム、タイ、韓国で、アジアへの進出が目立つ。進出企業の悩みは賃金の上昇だ。ジェトロが2015年10~11月に実施したアジア・オセアニア進出日系企業実態調査では、回答4,540件の約7割が労働賃金の上昇を経営上の最大の課題とした。優秀な人材を育成して生産性を向上することは、重要な課題になっている。日本での研修を通じた人材育成は、海外工場の従業員の生産性を高める上で有効だ。国際研修協力機構(JITCO)の2012年調査では、子会社や関連先などから技能実習生を受け入れている企業185社の約8割が、現地人材の育成を目的に実習生を受け入れていると回答した。

#### <研修は日本語、帰国後は幹部候補にも>

愛媛県四国中央市のある企業は、毎年数人のインドネシア工場の従業員を日本で実習させている。ジェトロが2016年1月に取材したところ、6人を受け入れ、各工場加工技術、成形、メンテナンス、突発事態への対応などの研修を行っていた。インドネシア人従業員は日本人従業員の下で1年間、必要な技能項目を習得する。実習は全て日本語で行われるが、インドネシア工場と同様の作業に従事しているため、身振り手振りでも理解できる。また日常生活や仕事に必要な日本語は、滞在中にほぼ理解できるようになるという。実習生同士で自主的に日本語の勉強も行っており、定期的に日本語でレポートを作成し、実習の進捗状況をインドネシア工場に報告している。同社によると、実習制度を始めて5年ほど経つが、何よりの成果は、作業の応用力が身に付き、状況に即した作業工程を自分で工夫できるようになることだという。新居浜工場の実習生にヒアリングしたところ、実習を始めて10ヵ月目で、既にインドネシア工場の作業フローに多くの改善点があることに気付いたという。実習生の中には帰国後に昇格した例もあるため、帰国後はインドネシア工場での勤務に励みたいとのことだった。

#### <実習生を活用し海外展開進める策も>

愛媛県中小企業団体中央会によると、海外拠点のない中小企業にとっても技能実習生の活用は有効だ。縮小する国内市場と異なり、成長が見込める新興国市場は、経営者次第で挑戦できる可能性も大きい。地方では中小企業の後継者問題が深刻だが、これからは地方の中小企業が優秀な技能実習生を受け入れ、その中から優秀な人材を選抜して育成し、帰国後はパートナーとして海外展開を進めるような手法が考えられるという。

(出所: 上段・ジェトロ通商弘報2016年3月7日 a3725cfd76a43d5c「現場を担う若手人材の確保に尽力ー愛媛の企業を支えるアジアの技能実習生(1)ー(日本、インドネシア)」、下段・ジェトロ通商弘報2016年3月8日 4c3b468e30b45f9d「日本での研修通じて海外工場の人材を育成ー愛媛の企業を支えるアジアの技能実習生(2)ー(日本、インドネシア)」)

書籍・文具の小売りをリードするグラメディア - インドネシアのライバル・パートナー企業 - (インドネシア)

グラメディア・アスリ・メディアは、インドネシアに111店舗を展開する書籍・文具の小売業の大手だ。経済成長や所得の増大に伴い、インドネシアの消費者はより良質な文具を求める傾向にあり、同社も高級品を幅広く取りそろえている。日本のメーカーには、精緻な市場調査や店舗でのプロモーションなど日本製品の普及に向けた積極姿勢が期待されている。

<111の書籍・文具店を全国展開>

グラメディア・アスリ・メディアの歴史は1963年、創業者の故P.K.オジョン氏と現会長ジェイコブ・ウタマ氏が雑誌を出版したことに始まる。2年後、日刊紙「コンパス」を発行し、1970年に書籍・文具の小売店を立ち上げた。「コンパス」は現在、部数約50万の国内最大の日刊紙だ。また、書籍・文具の小売店「グラメディア」は111店に増え、ジャワ島の主要都市の大型モールを中心に、ジャワ島外でも東は北スマトラ州メダンから西はパプア州ジャヤプラまで幅広く展開している。高級文具も幅広くそろえ、「インドネシアの知的発展に貢献する」という経営哲学の下、全国紙と大型書籍・文具店を併せ持った企業グループとして発展している。同社のヘルマン取締役によると、同社の強みは、文具販売を熟知した人材を登用し、長年培ってきたノウハウと、新商品を積極的に取り入れる姿勢だという。出店場所に合わせた商品構成にも特徴があり、高所得層の多い地区では高価格帯の商品を、学生街では実用品をそろえている。売り上げ構成は書籍と文具が半々で、商品の大部分は流通業者などを通じた輸入品だという。



グラメディア・アスリ・メディアのヘルマン取締役(ジェトロ撮影)

<より良質な文具を求める消費者>

2015年のインドネシア経済は消費の落ち込みなどにより停滞したが、ヘルマン氏によると、中長期的には所得の向上により書籍・文具の売り上げ増が見込めるという。今後は店舗の改廃を進め、筋肉質の収益体制を維持する方針だ。さらに新たなマーケットに対応するため、子供用商品の専門店「グラメディア・キッズ」を6店舗展開するとともに、オンラインストアも拡充している。同社のベニー購買担当マネジャーによると、顧客はより良質な文具を求める傾向にあり、ボールペンであれば、すぐにインク切れしない商品がロングセラーだという。日本企業の製品は、ベトナムで生産されたものであっても品質管理が行き届いているとして、同社は日本企業との協力を歓迎している。商品の導入時はプロモーション中心だが、売れ行き次第で長期契約につながれば、と考えているという。ジャカルタ市内の高級ショッピングモール、セントラル・パークには3,000平方メートル規模のグラメディアの店舗がある。書籍・文具をはじめ生活を豊かにする商品が美しく陳列されていた。インドネシアの高・中所得層は、2015年に1億7,000万人と推計され、今後5年間で2,000万人増加すると予測されている(注)。高品質・高機能の文具の需要は引き続き伸びる見込みで、インドネシアの業界をリードするグラメディアの動向には今後も目が離せない。



外国製の文具が並ぶ店内(ジェトロ撮影)



高級モール店舗のディスプレイ(ジェトロ撮影)

(出所:ジェトロ通商弘報2016年4月4日 1953429cca67ff19 「書籍・文具の小売りをリードするグラメディアーインドネシアのライバル・パートナー企業 - (インドネシア)」)

**！！外貨両替は弊庫へ 米ドルは全店で、17通貨は本店で取扱中！！**

次のセミナー等をご案内させていただきました。

| セミナー等名称         | 開催地 | 主催者  |
|-----------------|-----|------|
| ベトナム農業・ビジネスセミナー | 名古屋 | ジェトロ |
|                 |     |      |
|                 |     |      |
|                 |     |      |
|                 |     |      |
|                 |     |      |



国際業務部

〒471-8601  
愛知県豊田市元城町1-48

電話 0565 - 36 - 1381

FAX 0565 - 36 - 1213

URL <http://www.toyoshin.co.jp>